

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 16 日現在

機関番号：62603

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K18329

研究課題名（和文）日本型地方移住促進策のための階層的同時比較モデルの構築

研究課題名（英文）Hierarchical simultaneous Comparison Modeling for Rural Migration Promotion in rural Japanese areas

研究代表者

朴 堯星（PARK, Yoosung）

統計数理研究所・データ科学研究系・准教授

研究者番号：10583205

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：現在、日本の地方都市においては、人口減少を契機に、過疎化が進んでおり、多くの自治体では、様々な移住・定住促進政策が進められている。移住をめぐる先行研究の多くは、移住者と移住先の地域住民との調和、コミュニティの形成・構築の重要性を指摘しているものの、移住者と移住者をめぐる地域住民のパーソナルネットワークが、移住者の定住意向にもたらす心理的メカニズムについては計量的に明らかにされてこなかった。そこで本研究は、移住者と移住者をめぐる地域住民に対する質的調査・量的調査を行い、その調査データを用いたマルチレベル分析を通じて、移住者の定住意向が高まる要因を明らかにしたものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在、地方創生の一環として地方への移住に関心が寄せられているものの、多くの研究はまちづくりや都市計画事例の紹介に止まっており自治体にとっては解決策が見当たらない。これに対し、本研究は「Personal Community Networks」に着目して多層的多水準的構造のもとで、移住者と地域住民とのコミュニティの形成が促進されるメカニズムを検証したものである。具体的には、Personal Community Networksが移住者個人、地域住民で異なる意味を持ち、これが移住者の定住意向に影響していることが明らかとなり、今後の移住定住政策の制度設計への基礎資料として貢献できる。

研究成果の概要（英文）：As rural areas in Japan are suffering from aging populations, along with the out migration of particularly young people, local governments with many depopulated areas have been promoting several positive rural life activities and, experiences, subsidies for housing and employment support for migrants to rural areas. Previous studies focus on the effectiveness of maintaining personal community networks between current residents and newcomer residents, however, the networks may be different regarding to the subjective personal community network of surrounding mutual environments; therefore, in order for newcomer residents to determine intent to settle in rural areas, this article focuses on the psychological mechanism of both current and newcomer residents.

研究分野：地方行政、調査方法論

キーワード：地方移住

1. 研究開始当初の背景

現在、日本の地方都市においては、人口減少を契機に、過疎化が進んでいる。過疎地域の多い市町村においては、地方への移住者を確保するために3大都市圏や周辺地域への説明会、田舎暮らし体験のPR活動をはじめ、移住者への住宅・就労支援の補助金制度等が進められている。しかし移住支援制度のような経済的な優遇策を整備するだけでは、実際、地方へ移住してもその地域に馴染めないまま、結果的には定住に至らない例が少なくない。

移住・定住をめぐる先行研究の多くは、住環境との因果関係を示すものが多く、そのほとんどが周辺環境、生活の利便性等に係る物理的要因や、地域愛着のような社会的要因等で分類される(菊澤・近藤 2019)。そのなかでも、阿部ら(2010)は、UIJターンの移住者を対象としたアンケート調査から、移住を決める要因には就業機会や生活環境のよさだけではなく、人々との関係性が移動の促進に寄与していることを明らかにしている。また、移住者と移住先の地域住民との調和、コミュニティの形成・構築が、移住・定住に重要要因であるとの指摘もある(岡崎ら 2004, 大橋ら 2011 等)。

しかし多くの先行研究では、移住者または地域住民のそれぞれを対象とした調査がほとんどであり、移住者と地域住民の相互を対象とした同時調査はこれまで行われていない。その背景には、過疎地域特有の狭い範囲での人間関係のなか、移住者と地域住民の意見や態度を同時に確かめる社会調査の遂行そのものが容易ではないことに起因する。そのような現状に対し、本研究では、日本の地方都市の複数の市および島しょ部における地方への定住意向に焦点を当て、移住者と地域住民の意識動向を測るとともに、一連の心理的メカニズムを計量的に明らかにすることを狙いとす。

2. 研究の目的

移住をめぐる多くの先行研究では、移住者と移住先の地域住民との調和、コミュニティの形成・構築が重要であることを指摘している。それは、Wellman(1979)が指摘した「Personal Community Networks」(PCN)の重要性を意味する。ここでPCNとは、家族、親戚、隣人、職場の同僚等、住民自身の周囲の親密な人物で構成されるネットワークである。ただし、これまで移住者や地域住民が持つ人間関係の総体であるパーソナルコミュニティネットワークに対しての、ダイアド(移住者と地域住民の二者関係)で観察される両者の緊密性の相互作用については、十分にされていない。そこで本研究では、従来のソーシャル・ネットワークおよびソーシャル・サポート理論の枠組みに依拠しつつ、ダイアド調査の手法を援用することで、これまで移住者と地域住民のPCNがどのように相互作用されるのかについて同時に明らかにする。

そもそもソーシャル・ネットワークおよびソーシャル・サポート理論は、主として欧米で発展してきた研究テーマであり、日本でも1980年代から今日まで社会学、公衆衛生学、社会福祉の研究領域において、数多く実証研究が行われている。本研究では、対象者がソーシャル・ネットワークとして思い浮かぶ人数に着目しつつ、対象者が受けるソーシャル・サポートの程度にも焦点をあてている。ソーシャル・サポートの定義については多様性があるが必ずしも明確ではないという指摘はあるものの(谷口・福岡, 2006), House(1981)は、受けるサポートを次の4つの側面で分類している。4つのサポートは、道具的サポート(必要なサービスの提供や、金銭的または物質的な援助)、情緒的サポート(気持ちを共感したり、相談にのったりするなど精神的な支えを提供)、評価的サポート(適切なフィードバック、相手の行動や意見を肯定して受容)、情動的サポート(問題解決の手助けとなるような助言、技術や情報を提供)と論じている。

一方で、移住者のように、すでに形成されている集団に自分が新しいメンバーとして加入する場合、不安や緊張を感じることは予想される。同時に、そのような状況は、受け入れる側である地域住民にとっても、これまでの集団の在り方が変わることに懸念が生じることもありうる。植村(2001)は、ある集団に対して新しいメンバーを寛容に受け入れることができる程度を測定する尺度を提示している。大坊(2006)は、集団における他者への配慮、世間への考慮、双方向の密度の高いコミュニケーションなどが十分ではない場合、お互いを支え合う社会的なサポートが乏しく、理解不足や軋轢によって容易に不適応を生じやすくなるとしている。言い換えれば、他者に対する受容性の高い人ほど、集団(地域)での関わりが多くなる可能性がある。したがって、移住者にとっては、そのような環境こそがその地域で住み続けることを促す要因の一つになりうる。

他方で、移住者自身にとっては、移住先での定住を意識することに関連する心理的要因の一つとして、移住者本人の固有のパーソナリティが挙げられる。普段から誰ともすんなりと仲良くできるほど、新しいチャレンジへの抵抗がないほど、新しい地域に馴染めることが困難ではないことが予想される。パーソナリティに関しては、外向性(Extraversion)、調和性(Agreeableness)、誠実性(Conscientiousness)、情緒不安定性(Neuroticism)、開放性(Openness)と構成されるパーソナリティ特性の5因子モデル(Five-Factor Model)が、1990年代後半以降、心理学に限らず多くの領域で採用されている。ただし、これまでパーソナリティと定住意向との関係性については、明らかにされていない。そのことから、本研究ではパーソナリティ特性の5因子モデル(Five-Factor Model)に依拠して、移住者のパーソナリティが定住意向にもたらす影響を検討した。

また、移住者が新しい地域への定住を決めるにあたっては、移住者自身の健康観が影響する余地がある。Kawachi, Kennedy and Glass (1999) は、ソーシャル・キャピタルには地域住民の健康に正の効果があるとしている。さらに近年、主観的健康感だけではなく、精神健康状態の重要性についてもしばしば議論されている (WHO 世界保健機関)。WHO 5 精神健康状態とは、「皆が、(1)自分の可能性を実現し、(2)生活上の通常のストレスに対処し、(3)生産的且つ効果的に労働し、そして(4)地域社会に貢献することができる、という幸福の状態にあること」と定義される。すでに精神健康状態の高さと社会機能との間に関連が認められている(稲垣ほか 2013) ことから示唆されるように、精神健康状態の良さは、移住者にとっての定住意向にポジティブに働く可能性がある。ただし、主観的健康感のみならず精神健康状態といった健康観と定住意向の関係については、これまで検討されていない。

以上を踏まえ、本研究では、日本の地方都市における移住者と地域住民の意識動向を調査し、地域住民固有の特徴、移住者固有の特徴、さらに移住者と地域住民の双方の特徴としての PCN に焦点をあてて、移住者の定住意向の促進につながる心理的メカニズムを明らかにすることを目的とする。

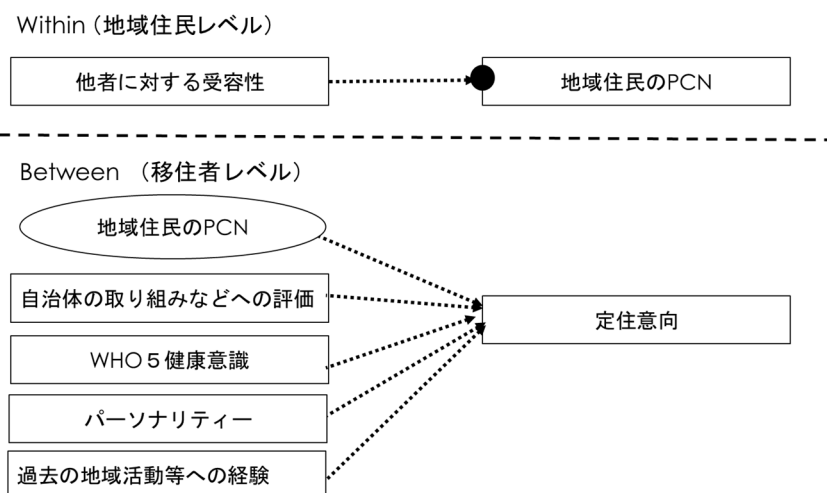


図 1 仮説検証のための分析モデル概略図

3. 研究の方法

3.1 調査対象の選定および調査の方法

本調査は、近年、移住者が増加している三重県内の津市、松阪市、尾鷲市、鳥羽市、伊賀市、東京都新島、式根島の移住者と移住者が選定する地域住民を対象としたものである。過疎地域という狭い人間関係のなか、移住者と地域住民の関係性の顕在化を確かめるのは、容易ではない。そのため、本研究では、調査を行う前段階において、対象地域すべての移住促進担当部署の担当者、まちづくり関連 NPO の担当者、および、自治会長へのヒアリングを行った。具体的には、地域ごとの移住・定住の実情を把握すると共に、調査実施時に抽出・調査単位となる対象者を 1 市あたり移住者 5 名程度と各移住者にかかわりのある地域住民最大 6 名程度というセットでピックアップしてもらうようにした。

移住者の選定に関しては、住民基本台帳の転入転出記録から移住者に該当するかどうかを判断することができない実情から、各市における地域支援・移住推進部署の担当者が直接、行うことにした。移住者の選定基準は、該当地域に住んで 1 年以上～5 年程度の移住者、夫婦で移住された場合には、それぞれが移住者として扱うことにした。また、性別、年齢の制限も設けない形で選定を行った。地域住民の選定は、移住者が普段の生活において何らかの関係性を持っていると回答した人々を対象としている。調査地域に居住している人々であれば、移住者でも地域住民としてみなすことにした。調査期間は、2018 年 5 月～2018 年 10 月まで地域ごと順次に遂行した。調査の方法は、郵送法または留め置きによる自記式調査(移住者)とともに、留め置きによる自記式調査または個別面接聴取調査(地域住民)という形で 2 段階を行った。なお、データをリストワイズ除去法で欠損値を処理し、有効回答者数は移住者 74 名、地域住民 222 名である。

3.2 質問項目

本研究では、移住者と地域住民の相互関係に関する項目、移住者または地域住民それぞれの特性としての項目を分けている。まず、移住者と地域住民の PCN を測るにあたっては、社会的相互作用に着目していることから、既存のソーシャル・ネットワークとともに、ソーシャル・サポートを測る既存の尺度を援用することにした。具体的には、純粋想起で「思い浮かぶ順」に最大 6 名まで回答するように求め、ソーシャル・ネットワークの数を計測した。同時に、「日常生活における 4 つのソーシャル・サポートの程度について「1 当てはまる」～「4 当てはまらない」の 4 件法で尋ねた。本項目は、地域住民および移住者にそれぞれに対して尋ねている。

次に、地域住民の特性としては、地域住民本人がもつ他者に対する寛容性がどの程度なのかを測った。そのため、植村(2001)のクラス転校生への寛容性尺度 14 項目を援用して、地方移住に関する地域住民の移住者に対する寛容性尺度を新たに開発した。各項目は、「1 いつもそうする」～「5 いつもそうしない」の 5 件法で尋ねている。

さらに、移住者レベルの心理的要因を測定する。本研究では、定住意向を従属変数として扱うことにしており、定住意向を「1 住み続けたい」～「4 他の市町村に移りたい」の4件法で聞いている。

移住・定住に関する自治体が行っている様々な取組について、移住者自身にどのような影響があったのかを確かめることにした。そのため、移住者には、移住先の自治体が行っている様々な取組に対して、移住者自身はどのように評価しているかを尋ねた。各項目に対しては、「1 効果あり」/「0 効果なし」で聞いている。

移住者のパーソナリティについては、パーソナリティ特性の5因子モデル(Five-Factor Model)のBig Five尺度に着目している。ただしBig Five尺度には、60項目という膨大な項目数から、しばしば回答者への大きな負担が懸念されている。そこで本研究では、従来のパーソナリティ尺度の縮約版の一つである日本語版Ten Item Personality Inventory(TIPI-J; 小塩・阿部・カトロニピノ, 2012)を用いることにした。各項目は、「1 まったく違うと思う」～「7 強く思う」の7件法で尋ねている。

健康観については、主観的健康感とWHO5精神健康状態の両方で尋ねた。主観的健康感については、「1 とても健康だ」～「4 健康ではない」の4件法で尋ねている。WHO5精神健康状態は、「0 まったくない」～「5 いつも」の6件法で聞いている。

その他は、地域活動への参加経験、行政主導による地域課題の解決についての賛否について、「1 はい / 2 いいえ」の2値で聞いている。最後に、コントロール変数として個人属性(性別、年齢層、移住前後の職業、家族形態など)を尋ねた。

3.3 分析の方法

第1に、本研究で用いている項目は、多様な分野における先行研究にて既に尺度の信頼性および妥当性が確認されているものである。そのため、本研究ではこれらの項目をそのまま用いることにした。また、尺度の得点化については、パーソナリティについては、小塩・阿部・カトロニピノ(2012)に基づき、WHO5精神健康状態についてはAwata(2002)、Awata et al.(2007)に基づき、それぞれの算出方法を踏襲することにした。その他の項目は、合計得点の手法で計算を行った。

第2に、本研究では、移住者一人あたり最大6名の地域住民という移住者を基準としてネストされた構造の調査を行っている。このようなネストされた構造のデータを解析するには、マルチレベル分析が適している(Nezlek, 2008)。したがって、本研究では、移住者と地域住民のそれぞれの相互関係がもたらす移住者の定住意向に及ぼす影響を確かめるため、マルチレベル分析(M-plus.Ver.7使用, Muthen & Muthen, 2012)を用い、仮説検証を行った。

4. 研究成果

本研究では、マルチレベル分析(Klein and Kozlowski 2000, Snijders and Bosker 2012)を行い、移住者と地域住民の相互関係が移住者の定住意向に及ぼす影響を確かめた。第一に、within levelにおける地域住民のPCNのIntra-Class Correlation(=The ICC(PCN) = 0.120)を算出し、Between levelでの分散が存在することを確認した。このことは、地域住民のPCNには地域住民個人の要因だけでは説明しきれないことを意味する。言い換えれば、移住者レベルの要因にも何らかの影響を与えていることを表している。

次に、地域住民レベルの説明変数のみを投入したモデルを検討し、他者に対する寛容性と地域住民PCNの間には、正の関係があることを確認しており、他者に対して寛容である地域住民は、地域住民自らのパーソナルネットワークが広いことが明らかとなった。

これらの結果を踏まえ、切片の移住者レベル(Between level)のばらつき、同時に移住者のレベル変数も組み込んだモデルを検討した。具体的には、移住者の定住意向を従属変数とし、地域住民の変数としての「地域住民PCN」のランダム切片、さらに移住者の変数としての「ソーシャル・サポート」、「自治体が行っている取組への評価」、「パーソナリティ」、「健康観」、「移住者のデモグラフィックな特徴」を説明変数としたモデルを段階的に検討した。そして、定住意向に関する切片の移住者レベル残差(移住者の定住意向)の程度とAICを用いてモデル間の比較(9通り)を行った。その結果、まずwithin levelに該当する地域住民レベルにおいては、他者に対して寛容である地域住民のほうが、地域住民自らのパーソナルネットワークがより広いという因果構造を維持していることがわかる。

between levelに該当する移住者レベルでは、移住者は受けているソーシャル・サポートの種類のみならず、周りから道具的サポートを受けることが多いほど、移住者の定住意向が高まることがみられる。ただし、評価的サポートと定住意向は負の関係であることが確認された。このことは、日用品や物のお裾分けなどのような日常生活の中でのやり取りを通じた地域住民と移住者との関係性の築き上げの重要性を表している。自治体が主催している交流会等によって他の移住者や地域住民とのつながりが形成でき、結果的に定住意向が高まっていることがみられた。自治体が行っている手厚い支援が地域になじめるための有効な手段の一つであることがうかがえる。移住者のパーソナリティがもたらす影響については、「外向性」から「定住意向」に出るパスは負の関係であることがみられる一方で、「開放性」から「定住意向」に出るパスは正の関係であることが確認された。WHO5精神健康状態および主観的健康感が定住意向に

出るパスを検討した結果、いずれも統計的に有意な影響は見られなかった。

その中でも特に、地域住民レベルで明らかになったように、新参者などといった他者一般に対する寛容性が高いほど、多様な PCN を持っている地域住民に対して、日常で何らかのかかわりを持っている移住者は、より移住先への定住意向にポジティブに効くことが確認された。言い換えれば、このことは、移住者が居住している地域において、いかに移住者が地域住民との普段の関係性が重要であること、特に地域であらゆる多様なパーソナルコミュニティーネットワークを持っている地域住民と出会い、その人々とつながることが肝心であることを示唆しているだろう。

本研究の結果は、新しい地域への移住・定住に適する人々のファクターを究明したものである。このことは、真の意味での地域の活性化につながるための地方移住・定住方策を講じる上での重要な判断基準の一つになりうると考えている。その意味で、本研究から導かれた移住者と地域住民のパーソナルコミュニティーネットワークを高めるために、自治体担当者主導の交流会等のような地域づくりの機会の重要性を政策的提言としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 堂免隆浩・朴堯星.	4. 巻 41 (4)
2. 論文標題 行政と地域おこし協力隊とのパートナーシップによる公共サービスの供給 尾鷲市の定住移住事業を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『計画行政』	6. 最初と最後の頁 47-54.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 朴堯星・小山慎介・前田忠彦
2. 発表標題 地方移住の促進要因を探る－ 移住者と地域住民を対象とした調査－
3. 学会等名 日本計画行政学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 朴堯星
2. 発表標題 「地方への移住、移住者および地域住民への調査 - 地域おこし協力隊との連携の在り方 - 」
3. 学会等名 日本行動計量学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 朴堯星
2. 発表標題 「地方移住にかかわる地域住民の意向を探る - 三重県尾鷲市市民を対象とした調査より - 」
3. 学会等名 日本行動計量学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----